

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 26 日現在

機関番号：11301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06019

研究課題名(和文) 東南アジア都市における非正規雇用の人口移動メカニズム研究

研究課題名(英文) Research on Population Movement Mechanism of Non-regular Employment in Southeast Asian Cities

研究代表者

大井 慈郎(001, JIRO)

東北大学・文学研究科・助教

研究者番号：10757959

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、非正規雇用に着目し、東南アジア首都の人口移動メカニズムを解明することにある。雇用政策の分析およびインドネシアジャカルタ首都圏における戸別訪問調査の結果、2000年代後半以降、非正規雇用者(アウトソーシングを含む)の流入が増加していることが示された。また、2012年のアウトソーシング規制に関する法律は非正規雇用者の削減と結びついていないことが示唆された。

研究成果の概要(英文)：The present research examines the movement mechanism in the Southeast Asian capital area with focusing on non-regular employment. As a result of employment policy analysis and survey of door-to-door visits on the outskirts of Jakarta in Indonesia, we found that the inflow of non-regular employees (including outsourcing) has been increasing since the second half of the 2000s. Furthermore, we find that the 2012 outsourcing regulation law is not linked to a reduction in non-regular employment.

研究分野：社会学

キーワード：都市社会学 東南アジア都市化論 人口移動

1. 研究開始当初の背景

近年のチャイナリスク問題などを理由に、東南アジア諸国への直接投資は急速に増加している。例えば、日本からの2013年上半期対外直接投資量はインドネシアが1位となった。多国籍企業の進出が進む一方、現地の工業団地では、定期的にかかるデモやストライキが大きな問題となっている。工業団地には、日々新しい労働力が流入し、日本をはじめとした先進国に対する工業製品供給を可能にしている。しかし、労働力供給が起こる人口移動メカニズムとその問題点は、依然不明なままであり、理論的・実証的解明が求められている。

東南アジアの都市発展の議論展開を概観すると、「過剰都市化論」が主たる理論として用いられてきた。過剰都市化とは、労働力需要を大幅に上回る人口が農村から都市中心部に供給される現象である。この議論では、都市で雇用労働に就けない余剰労働力が、低所得なインフォーマルセクター（政府統計に把握されない都市雑業者）として位置づけられ、貧困問題とともに取り上げられてきた。

しかしながら、過剰都市化論は新国際分業やNIEsの急速な発展などを想定していない議論である。グローバル化などを背景とし、今日の飛躍的な経済成長をともなった都市の発展メカニズム研究は、その必要性が論じられながらも、公的統計および量的研究の不足から、全体像を描ききれていない。これら統計分析など量的研究不足の原因の一つが、途上国に多くみられる調査許可取得の困難さにある。

2. 研究の目的

東南アジア首都の人口移動メカニズムを解明する。とりわけ本研究では、インドネシア首都ジャカルタを事例に、2010年代よりインドネシア労働問題の中心となっている非正規労働者に着目する。具体的には、国際的な雇用政策の変化と照らし合わせながら、質問紙調査によって非正規雇用労働者が首都郊外に流入するメカニズムを描き出す。

本事例のインドネシアは、東南アジア最大の首都圏と外国直接投資流入量（金融業を主とするシンガポールを除く）を誇り、途上国の首都圏に関する議論でも典型例とされる。

本研究は、以下の二つの問いに答える形で研究目的を設定する。

第一の問い：どのような経緯で、都市に非正規雇用が引き寄せられるのか。現代の首都圏の発展を鑑みるに、過剰都市化論にみられた、雇用労働に従事できない余剰労働力が都市に滞留する状況とは異なる。都市に非正規雇用がいかに引き寄せられるのかを、経済体制の変化と非正規雇用の形成過程という観点から明らかにする。本研究では、東南アジアの特徴を描き出すために、先進国の事例と

比較しながら検討を進める。

第二の問い：誰が、どこから、なぜ、来るのか。本研究では、1)都市流入者像の包括的な把握に努めると同時に、2)非正規雇用者化する過程と地域移動に着目した実証研究をインドネシアで実施する。その際に、現地大学と共同で量的調査を行い、網羅的・構造的に人口移動を描き出す。

3. 研究の方法

本研究では、以下3つの研究を実施した。

(1) 第一に非正規雇用に対する国際的形成過程の理論研究である。本研究で取り上げる「非正規雇用」とは、1970年代後半におきた、「安定雇用・労使協調による雇用体制」から、「市場の需要変動にあわせて生産量を調整するための雇用体制」への転換に伴い制度化された低廉な短期雇用である。

あわせて東南アジアにおける非正規雇用需要の形成過程を先進国のそれと比較し、特徴を明らかにする。先進国の都市では、「脱工業化」のもと基幹産業がサービス業（第三次産業）へと転換し、女性や、低廉な労働力としての移民・エスニックマイノリティが、非正規雇用労働者となった。対して、東南アジア都市の文脈では、工業（第二次産業）の発展に伴い需要が増加する非正規雇用労働者こそが問題となる。

(2) インドネシアにおける非正規雇用形成過程の資料研究においては、労働法の変化に着目し分析を行う。

途上国にみられる国民国家のイデオロギーに基づく労働政策に着目するところから分析を始める。1990年代までは国家の経済発展のために、規律と従順さをもつ労働力の育成が志向されるとともに、労働組合の制限が正当化された。対して、民主化後はその反動から正規雇用の手厚い保護が労働法に盛り込まれた。

またインドネシアでは、非正規雇用のなかでとりわけ問題となるのが、アウトソーシング事業を介した派遣・請負社員である。直接雇用の形態をとる契約社員では、3年の契約雇用を超えると正社員へと就業形態を変更する必要がある。それに対して、派遣・請負社員では、あくまでもアウトソーシング事業主体との契約であるから、企業側は正規契約へと切り替える必要がない。また、期間の限定もないので、早い段階で契約を切ることが可能となる。

(3) 実証研究として、インドネシア・西ジャワ州X県Y地区において、郊外地区の住民に対して量的調査を実施した。具体的には、第一に、都市郊外に流入する住民像の包括的な把握に取り組む。

主な質問項目は、以下3点である。1)基本属性(性別・エスニシティ・学歴など)、2)人口移動(以前の居住地と移動時期など)、3)経済状況と階層(収入・職業、雇用形態、親の職業など)である。職業とともに雇用形態を調べることで、非正規雇用に焦点化した分析が可能となる。社会階層と性別やエスニシティの関連性は、先進国と比較しながら検討する。

調査に際して、自身で作成した調査票を用いて戸別訪問調査を行い、統計処理に耐えるデータを収集する。工場労働者層の流動性が高く母集団の総数を確定できない現地の状況から、ランダムサンプリングを行うことが出来ない状況下での偏りの少ないサンプリング方法の検討をあわせて行う。

4. 研究成果

上記の3つの研究から2つの問いに対して、以下のような成果を得た。

第一の問い：どのような経緯で、都市に非正規雇用が引き寄せられるのか。

1990年代までの開発独裁体制とよばれる国家主導の経済発展政策のもと、ナイキのスイットショップ問題に代表される途上国の低賃金と過酷な労働環境が報告されている。当時は労働三権が規制されており、工場労働者は正規も非正規もなく、労働者の権利が大きく制限されていた。

1998年にスハルトが大統領を辞任し、開発独裁体制は終焉を迎え、反動的な民主化のなか、2003年に制定された現行のインドネシア労働法は、正規雇用者の権利を強く保護するものとなった。

これらの法律は、労働者の保護をその大きな目的とする一方、雇用や解雇に関する規制の厳しさがコスト高と投資停滞を招くとされ、企業は正規雇用者のかわりとして、非正規雇用者の雇用を推進した。そのなかで、企業にとっては、契約を行う手間が省け、解雇等の制約がないアウトソーシング事業が主流の形となった。2000年代はアウトソーシング事業者が地方の労働力を都市に引き寄せる原動力の一つとなっていた。

だが、アウトソーシングに関する度重なる労働問題は、大規模なデモやストライキを引き起こした。2012年11月14日付で、労働移住大臣規定2012年第19号「他社への一部業務の委託条件に関する規定」が交付され、アウトソーシングは生産プロセスに直接関係のない活動5業務に限定され、この問題は沈静化された。

しかしながら非正規雇用者の都市への流入の状況は変わらなかった。本研究では、2016年3月に、アウトソーシングを扱っていた複数の会社においてインタビュー調査を

実施した。その結果、現在はアウトソーシングからリクルートに事業が切り替わったことが明らかになった。2012年の法規制を受け、それまで半ば違法に操業していた会社が撤退することになった。大手のヒューマンリソース関連事業を扱っている会社は、引き続き取引会社にリクルート事業として、新卒者をはじめとした登録人材を紹介している。以前と違う点は、そこから先の契約は各企業が行うことになったことである。当初は多くの企業からクレームがきたそうだが、現在は滞りなく各社の人事が労働者と契約を結んでいる。アウトソーシングという形ではなくなったが、引き続き地方の労働力がリクルートという形で都市に引き寄せられている。ただし後述のように、雇用形態は必ずしも非正規雇用というわけではなく、正規雇用者に関しても同様である。

第二の問い：誰が、どこから、なぜ、来るのか。

本研究では、インドネシア政府から調査許可を取得し、質問紙を用いた戸別訪問調査を実施した。現地の大学と協力し、量的調査を行うことで、首都圏全体で起きている状況を推測できるよう調査を設計した。

具体的には西ジャワ州X県Y郡において、対象となる村を選定し、村内の連合町内会にあたる地区単位のなかから3地区をさらに選定した。

最初は、母集団のリストがない状態で地域調査を行う際の手法であるエリアサンプリングを用いて対象地区の一部にて調査を開始した。エリアサンプリングとは、対象地域の地図を用い、地図に記載がある全世帯を母集団として調査を行う方法である。

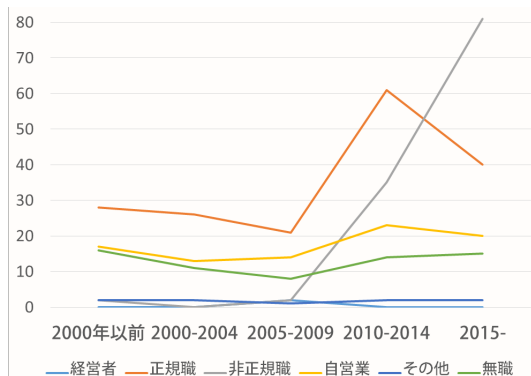
調査地区の家々が記載された正確な地図がないため、2016年8月の調査では、地図を作成するところから開始した。だが、非正規労働者のための安アパートが密集し乱立している調査地の状況から地図の作成は難航した。地図を作成した上で戸別訪問調査を実施したが、回収率が20%台と低く、首都圏全体の状況を推測するためのデータの収集には至らなかった。しかしながら、この調査によって、先進国では想定されていなかったエリアサンプリングの問題点が浮かび上がり、途上国における量的調査の方法論を発展させることへの貢献につながった。

次に、上記の調査対象地域3地区にて、戸別訪問調査(非ランダムサンプリング)を行った。その結果、計632名の調査地区住民から回答を得た。

調査結果から、調査地区の住民の88.8%がその地区の出身者ではない外来者であることが判明した。その多くはジャワ島の西ジャワ州と、隣接する中部ジャワ州および東ジャワ州から来ていた。

図表1は、外来者の流入時期を雇用形態別

に示したものである。2005-2009年の時期から正規職、非正規職ともに増加しているが、2010-2014年の時期から正規職が減少し、非正規職がさらに増加していることが分かる。ここから、2012年のアウトソーシング規制は、非正規職(アウトソーシング含む)の減少と結びついていないことが示唆される。



図表 1 雇用形態別流入時期(2016年8月)

調査地区に流入するほとんどの理由は、仕事が見つかった、または仕事を見つけるためであった。インドネシアでは最低賃金を市・県(行政区として同格)ごとに定めている。調査対象地を含むジャカルタ首都圏と比べ、首都圏から遠い西ジャワ州の県や中部ジャワ州、東ジャワ州の県の最低賃金は、2倍以上の開きがある。工場が多く雇用機会も多い上に最低賃金が2倍以上あるという現状が、正規・非正規に関わらず多くの労働者を、地方から都市へと流入させているのである。

本研究の結果、現代の人口移動と都市化のメカニズムを解明するに当たり、正規雇用・非正規雇用を含めた雇用労働者に焦点化する必要性が浮き彫りになった。従来の過剰都市化論では、都市で雇用労働に就けない余剰労働力が焦点化されていた。しかしながら、現在のインドネシア首都圏では国外・国内需要に対応すべく、多くの工業団地が造成され、雇用機会が次々と生み出されている。非正規雇用が多いことも、労働者の移動に拍車をかけている。事例研究ではあるがこれらの実態を量的研究から明らかにできたことが、本研究の成果である。

本研究の課題としては、統計データとしての精度を上げるための調査法のさらなる検討がある。あわせて、調査対象地域を増やし、他地域でも同様の結果を得られるか検証し、調査結果の精度を高める必要がある。

本研究では、人口移動と都市化理論の構築のための基礎となるデータの収集を行うことができた。引き続き研究を継続し発展させていくなかで、日本とも関わりが深いインドネシアの工業団地を核とした都市の発展を分析することを、さらなる課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計 1件)

大井慈郎、インドネシアにおけるアウトソーシング問題について、東北社会学会、2016年7月30日、青森県観光物産館アスパム

6. 研究組織

(1)研究代表者

大井 慈郎(001, Jiro)

東北大学・大学院文学研究科・助教

研究者番号：10757959